

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その4） 垂井町・揖斐川町と逗子市の事例から

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	21
ページ	27-48
発行年	2017-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000579/



*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No. 21 2017*

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その4）

——垂井町・揖斐川町と逗子市の事例から——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town
Movement in Japan (4):

With a Focus on the Cases of Tarui Town, Ibigawa Town and Zushi City

KOTORII Shinsuke

長崎外大論叢

第21号
(別冊)

長崎外国語大学
2017年12月

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その4） ——垂井町・揖斐川町と逗子市の事例から——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town Movement in Japan (4):

With a Focus on the Cases of Tarui Town, Ibigawa Town and Zushi City

KOTORII Shinsuke

Abstract

In this article we will try to examine the development and the significance of the fair trade town movement in Japan, especially the cases of Tarui Town, Ibigawa Town and Zushi City. Firstly, a brief history of the fair trade town movement in Japan is reviewed, and the goals and guidelines of fair trade towns in Japan are detailed. One of the six guidelines in Japan, a contribution to the vitalization of the local economy and community, was selected and emphasis was placed on this by the Japanese fair trade town committee and all the fair trade town movements in Japan. Secondly, the fair trade town movement in Tarui Town and the local vitalization movement in Ibigawa Town are described in detail. In 2014, Kanda Hiroshi and the member of the fair trade festival committee in Tarui Town started the fair trade town movement there. They are very active in this movement and hope Tarui Town to be elected as a fair trade town in the near future. Thirdly, the fair trade town movement in Zushi City is described in detail. Isono Yoshiko, who is the secretary general of the committee of Zushi fair trade town movement, started the movement in 2011. In 2016, Isono and her colleagues succeeded in Zushi City to be elected as the third fair-trade town in Japan. In conclusion, we should keep in mind that we must unite with the local vitalization movement for the fair trade town movement in Japan to realize its goal.

キーワード：フェアトレードタウン運動、地域活性化、まちづくり

1. はじめに

近年、日本においても「フェアトレード」、「フェアトレードタウン」という言葉をよく耳にするようになってきた。もちろん、地域による差はあるが、コーヒー、紅茶、チョコレート、衣服、工芸品など、様々な産品がフェアトレード専門店以外の商業施設でも販売されるようになってきた。また、中学校、高等学校、大学などの教育機関でも授業の中で、あるいは課外活動、サークル活動などでフェアトレードを学び、推進する取り組みが広がってきている。こうした状況の中で、特に若い世代においては、関心の濃淡はあるものの、多くの人々がフェアトレードについて何らかの認識を持つようになってきている。今やフェアトレードは、ごく一部の強い関心を持つ層だけのものではなくなってきたといえよう。

日本におけるこうした関心の拡大を持続的に支える取り組みとして注目されるのが、本稿のテーマである「フェアトレードタウン運動」である。この運動は一つの町（市）全体で、地域住民、学校、自治体、企業が一体となってフェアトレードを推進する取り組みであり、2000年にイギリスのガースタングという町から始まり、2017年10月現在では世界で2,000に及ぶフェアトレードタウンが誕生している（<http://www.fairtradetowns.org/>）。日本では2011年に熊本市が第1号のフェアトレードタウンとなり、その後も名古屋市が第2号、逗子市が第3号というように、次々と誕生している。筆者はこれまで熊本市の調査に始まり、名古屋市、札幌市、陸別町など、フェアトレードタウン運動が盛んな町・市を訪ね、その推進にかかわる方々に聞き取り調査を行ってきた。

本稿の目的は、日本独自の基準である「地域活性化」との組み合わせによって、フェアトレードを推進している3つの自治体、岐阜県垂井町と揖斐川町、神奈川県逗子市の事例に基づき、日本型のフェアトレードタウン運動の展開の可能性について、これまで取り上げてきた事例との比較も交えながら検討し、その意義や課題について考察するものである。

2. 日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と現状

（1）フェアトレードタウン運動の展開

日本でフェアトレードタウン運動が始まったのは、熊本市においてである¹。1993年にフェアトレードショップ「らぶらんどエンジェル」を開店し、1999年にNGO「フェアトレードくまもと」を立ち上げた明石祥子が、東京で環境・フェアトレード活動を行うNGO「グローバル・ヴィレッジ」の代表サフィア・ミニーからフェアトレードタウン運動の話聞いたのがきっかけだった。

明石は2003年以降、市当局や議会への働き掛けを本格化し、2004年には熊本市長にフェアトレードのファッションショーへ出演してもらったり、熊本市をフェアトレードシティにすることについて市議から議会で質問してもらったりした。2009年には「フェアトレードシティ推進委員会」を立ち上げ、1万人を目標とする署名活動を開始した。その努力が実り、2010年12月の熊本市議会で「フェアトレードの理念周知」の決議がなされ、2011年6月には、同年4月に創設された日本のフェアトレードタウン認定組織である「一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン」（略称 FTTJ）によって、熊本市が日本・アジアで初、世界で1,000番目のフェアトレードシティ（タウン）と認定された。

その後、2014年3月には、日本・アジア初のフェアトレードタウン国際会議（第8回）を熊本市国際交流会館で開催した。この会議は実行委員長を明石が務め、国内外から予定を大幅に超える参加者が集まり、大変な盛況であった。2016年7月には、同年4月に起きた熊本地震からの復興イベントを兼ねて、明石ほか熊本及び全国のフェアトレード関係者が集まり、熊本新市街アーケードにおいて「熊本復興支援・フェアトレード国際フェア」が開催され、熊本の復興への願いとフェアトレード推進の思いを重ねてアピールした。

名古屋市では、1996年からフェアトレードショップ「風”s（ふーず）」を運営してきた土井ゆきこが、熊本の活動に触発され、2009年に推進母体として「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」を設立した²。また、同じ年に、タレントの原田さとみや大学生・若い社会人が中心となって、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」を設立した。2013年にはこの2団体を含む四つのフェアトレード推進団体が中心となり、フェアトレードタウンの実現を目標の一つとする「フェアトレード名古屋ネットワーク」（略称 FTNN）が発足した。この動きは、名古屋のフェアトレード運動が盛んである

ことを印象付けている。そして、2015年9月、FTTJによって名古屋市は正式にフェアトレードタウンに認定された。

札幌市では、2003年からフェアトレードに関心を持つ市民やフェアトレードショップ関係者が中心となり、「フェアトレードフェスタ」を毎年開催してきた。その後、フェアトレードフェスタ実行委員会を拡大する形で、2009年にはフェアトレードタウンの実現を目的の一つとする「フェアトレード北海道」が発足した。

逗子市では、2011年5月の「世界フェアトレード・デー」のイベント「フェアトレードのある暮らし」をきっかけに、逗子をフェアトレードタウンにという思いを共有する人々によって、「逗子フェアトレードタウン勉強会」（2015年から「逗子フェアトレードタウンの会」に名称変更）が発足した。逗子市はその後2016年7月、FTTJによって日本国内で3番目となるフェアトレードタウンに正式に認定された。

東京では、2009年に、フェアトレード団体やフェアトレード支援組織・学識経験者などからなる「フェアトレード推進会議」が結成され、その中に「フェアトレードタウン推進部会」が置かれた。

他にも、宇都宮市・一宮市・岐阜県垂井町などでフェアトレードタウンの推進・実現を目指す団体が発足している。

このように、日本各地でフェアトレードタウンの実現を目指す運動が叢生している。

(2) フェアトレードタウン運動のネットワーク化

こうしたフェアトレードタウン運動の各団体がネットワーク化する動きも見られる。2010年2月には、フェアトレードタウン推進部会のメンバーである渡辺龍也が、東京経済大学において「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」を開催した³。この会議において、イギリスの5基準を基本としつつ、日本独自の基準を作っていくこと、ラベル産品やWFTO（世界フェアトレード機関）団体取り扱い産品以外の多様なフェアトレードを尊重すること、運動はトップダウンではなく、草の根主体のボトムアップで行くことを合意し、引き続き意見交換会を行っていくこととした。

上記のシンポジウムに続いて開催された2010年5月の意見交換会では、日本はフェアトレードラベル産品の普及率が低く、WFTO加盟団体も3団体しかないという事情から、それ以外のいわゆる「第3のカテゴリー」について議論が集中した。定義づけとしては、WFTOが定める10原則にコミットし、透明性を持ったフェアトレード団体が扱う産品を「第3のカテゴリー」とすることに決まった⁴。

また、今後の継続的な活動のため、「フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会」が2010年7月に発足した。

(3) 日本のフェアトレードタウン基準

フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会は、その後も2010年10月、2011年1月の会合において、議論を進め、以下に掲げるような「日本のフェアトレードタウン基準」を策定した⁵。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

指標：フェアトレードタウンを目指すことを規約等で明示した推進組織が設立されている。

基準2 運動の展開と市民の啓発

指標：各種のイベント・キャンペーンを繰り返し、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3 地域社会への浸透

指標：複数の企業・複数の団体が組織内でフェアトレード産品を利用し、組織内外への普及をしている。

基準4 地域活性化への貢献

指標：種々のコミュニティ活動と連携・連帯した行動が取られている。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

指標1：2品目以上のフェアトレード産品を提供する店（商業施設）が、人口3万人未満は2店以上、3万人以上は1万人あたり1店以上ある。ただし、フェアトレードの推進・普及を主な目的とする店（売上ないし取扱品目の半分以上をフェアトレード産品が占める店）が1店以上あること。

指標2：各店は2品目以上提供することを基本とするが、1品目だけの場合は0.5店として扱う。

指標3：フェアトレード産品が年間6ヶ月以上提供されている。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

指標：地元議会による決議と首長による意思表示が行われ、公共施設や職員・市民へのフェアトレードの普及が図られている。

上記の基準において、基準4は日本独自の基準である。日本では今、地域の過疎化や閉店してシャッターが下りた店ばかりが目立つ、いわゆる「シャッター街」化、活力の喪失が問題となっている。そのため、地産地消やまちづくり・環境活動・障がい者支援等のコミュニティ活動と連携して、地域の経済や社会の活性化に寄与することを付加的な基準として定めることとしたのである⁶。

基準5のフェアトレード産品には、先述したWFTOの10原則に従い、「第3のカテゴリー」を含めて良いとしたが、さらにWFTOとFLO（国際フェアトレードラベル機構）が共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」の5原則にコミットしていることでも良いとした。また、「店（商業施設）」については、「事業の透明性が確保されていること」を条件とした。店（商業施設）の数については、日本ではまだ十分に普及していない現状を鑑みて、他の先進諸国よりも緩やかな基準にした。ただ、それだけでは持続性・継続性に懸念があるため、「推進・普及を主な目的とする店が1店以上」という条件を付加した⁷。

基準6については、日本の場合、イギリスのように地方議会と行政が一体化しておらず、議員と首長がそれぞれ選挙によって選ばれる2元代表制なので、「議会の決議」と「首長の意思表示」の双方を必要とすることとした⁸。

基準の並べ方については各国に任されていることから、準備委員会はフェアトレードタウン運動がたどるであろう道筋に従って順番を変えた⁹。

このようにして日本のフェアトレードタウン基準が定められ、次には、フェアトレードタウンの認定組織が設立されることとなった。

(4) フェアトレードタウンの認定組織

2011年4月に、前述のフェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会が、法人格を持つ日本におけるフェアトレードタウンの認定組織「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)となった¹⁰。

FTTJは、上述した熊本市のフェアトレードタウン認定、2014年3月に熊本で開催されたフェアトレードタウン国際会議の開催などを行ってきた。その後、フェアトレードタウンのみならず、フェアトレード全般を日本で普及、推進していこうとの考えにより、2014年10月、「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)へと組織変更した¹¹。

FTFJの目的は以下の通りである¹²。

フェアトレードの理念と実践を日本および国際社会に普及することによって、南北を問わず経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送れるようにするとともに、経済および社会そのものを公正かつ持続的なものへと変革していくことを目的とします。

また、次の八つの事業を掲げている¹³。

- (1) フェアトレードの普及および啓発に関する事業
- (2) 国内および国際的なネットワーク事業
- (3) フェアトレードの理念を実現するための政府・企業セクターへのアドボカシー事業
- (4) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の類似イニシアチブ推進に関する事業
- (5) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の基準の策定ならびに認定に関する事業
- (6) フェアトレードの理念を国内および地域社会に実現するための事業
- (7) 責任ある消費の普及等、公正かつ持続可能な社会創りを目指す活動や運動と連携した事業
- (8) その他、この法人の目的を達成するため必要な事業

これらの目的と事業の遂行によって、国際的なフェアトレードの動きとつながりながら、より多くの人々がフェアトレードを理解し、フェアトレード商品が日々の暮らしの中でより身近になるように活動している。そうすることで、世界の中で、また日本国内で経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送り、経済や社会の構造そのものが公正かつ持続的になることを目指している。これに加えて、FTFJは、ただ国内にフェアトレードを普及するだけでなく、フェアトレードを通して日本の地方や地域が活力を取り戻し、持続的に発展していくことができるよう、地産地消費やまちづくりなど、地域活性化の運動と連携していくことも大事だと考えている。これらの点については、以下に取り上げる垂井町・揖斐川町、逗子市の事例を中心に、日本各地の運動の事例との比較も交えながら考察してみたい。

3. 垂井町・揖斐川町におけるまちづくり・フェアトレードタウン運動の展開

本章で以下に取り上げる垂井町・揖斐川町のまちづくり運動とフェアトレードタウン運動の展開に関する記述は、垂井町在住のNPO法人「^{せんとう}泉京・垂井」副代表理事兼「フェアトレードタウン垂井推進委員会」会長である神田浩史へのインタビューおよび垂井町・揖斐川町の訪問調査の際に神田から

筆者に提供された情報によるものである¹⁴。以下の泉京・垂井の活動にはすべてに神田が中心に関わっている。以下、順を追ってその概要を記す。

（1）垂井町の概要

岐阜県垂井町は揖斐川の二次支流である相川の扇状地に開けた人口約28,000人の町である。奈良時代は美濃の国府が置かれ、美濃国一の宮の南宮大社は今も大勢の参拝客でにぎわう。江戸時代には中山道と東海道の脇街道、熱田と垂井を結ぶ美濃路の追分宿として栄えた。垂井は地名が「滴る井戸」を意味するように、豊かな水に恵まれている。ガマと呼ばれる湧水や、マンボと呼ばれる取水施設が多く掘られ、その多くが今も大切に使われ続けている。町の中心には東海道本線の垂井駅が位置するほか、東海道新幹線や名神高速道路が町内を貫き、東西の交通の要衝であり続けている。高度経済成長期には、水の便の良さと交通の利便性の高さから数多くの工場が立地し、今日に至っている。

（2）NPO 法人「泉京・垂井」の立ち上げ

平成の大合併の際、岐阜県西南部の垂井町を含む一市九町を合併して大垣市とする発案がなされた。当初垂井町議会は僅差で合併推進を可決したが、その直後に合併反対運動が盛り上がり、住民意向調査の結果、反対派が賛成派をダブルスコアで上回り、合併案は潰れて垂井町の単独施政継続が決まった。その後、反対派と賛成派を問わず参画できる母体を作ろうと、2005年11月に現在のNPO法人の母体となる組織である「泉京・垂井」が作られ、翌年垂井町で最初となるNPO法人の認証を受けた。

当初の活動はまちづくり、環境、防犯の三事業で構成されていた。まちづくり事業は、垂井駅の近くに事務所を作り、民設民営のまちづくりセンターとして、まちづくり団体の連絡調整や活動の相談受付、環境事業は垂井町の豊かな水環境の調査や、ウォーキング事業などを通し多くの人を対象とする体験型事業の提供、防犯事業として垂井町からの委託を受け、小中学生の下校時に青色回転灯をつけた自動車を巡回させる事業を実施した。活動開始から2年後、防犯事業が独立、別法人となり、新たに生涯学習事業が始まって、「まちづくり」、「環境」、「生涯学習」の三本柱となった。

発足直後、西濃地方のNPOネットワーク立ち上げの呼びかけがあり、泉京・垂井も参画した。行政域を越え、「西濃環境NPOネットワーク」と名づけられたこのネットワークは、エコライフの推進、東日本大震災の避難者支援、後述する「アースデイいびがわ」の開催など、多彩な事業を参加NPOが協働し、継続的に実施している。

（3）揖斐川流域での活動

2009年4月から泉京・垂井は有給職員の雇用を開始した。翌年には厚生労働省の雇用促進・地域づくり人材育成事業を受託し、地域づくりやNPOの現場などで活躍できる人材育成のための職業訓練事業を開始した。本事業を受託するにあたって、職業訓練を受講する人を対象として座学の他に、西濃環境NPOネットワークに参加するNPOでの現場実習を組み込み、揖斐川の上・中流域におけるNPO活動体験の機会を設けた。例えば、上流域では過疎の集落の農業再生を試みるNPOがあり、山間地の農業を体験、中流域では行政と協働でゴミの再資源化を徹底し、30種類以上のゴミ分別を実現した。

同時期に、岐阜県の都市農村交流事業も受託し、主に都市部の住民に呼びかけ、揖斐川流域を上流から下流まで見聞するプログラムも実施した。当プログラムは上流域揖斐川町の集落における多様な生業を訪ね、中流域から最下流の桑名市の漁協までをめぐるものであり、併せてワークショップ形式で、視察先で起きている事象がどのように世界各地での課題や問題とつながっているのかを学ぶ機会も加えた。

単独の事業だけではなく、西濃環境 NPO ネットワークの事業として、2010年に「アースデイいびがわ」を開催し、今日まで継続開催している。「アースデイ」とはその日一日、地球環境問題について考える機会を持つという国際的な動きで、他所では4月に開催されるが、揖斐川流域では開催時期をずらして10月に開催している。小学校の廃校を利用した宿泊施設で開催する「アースデイいびがわ」では、数々の体験型環境教育プログラムを用意するとともに、目玉となる事業として「地産地消お茶漬け選手権」を実施し続けている。揖斐川流域のお米、お茶、湧水を使ったお茶漬けの具材を参加店舗に用意してもらい、来場者が食べ比べてグランプリを決定するというものである。

近年、農山村部の地域づくりの現場を見たい、体験したいというニーズが少しずつ増えてきており、中には ODA の事業や海外で活動する NGO からの依頼もあり、外国から訪問するケースもある。泉京・垂井は、そういったニーズの一つ一つに丁寧に応え、近隣の NPO や事業者の協力を得ながら、体験実習や地域の人たちとの交流プログラムなどを織り交ぜた多彩な研修プログラムを用意している。

(4) 「フェアトレードデイ垂井」の実施

「泉京・垂井」は2011年5月、「第1回フェアトレードデイ垂井」を垂井町内外の事業者の方々と一緒に始めた。どれほどのニーズがあるかも分からないまま第1回を開催したところ、大勢の来訪者に恵まれ、それ以来毎年継続実施している。フェアトレードの普及・啓発、そして地産地消の推進を目的に、「フェアトレードを身近に感じてもらう」をキーワードに実施している。海外のフェアトレード産品を扱うお店と地産地消のお店の出店を中心に、フェアトレードのファッションショーやライブ、フェアトレードを学ぶためのビンゴクイズなどを組み合わせて行い、今では1万人以上の来場者を呼ぶ大イベントとなっている。ちなみに第6回の2016年度は出店者が約60組、来場者は約12,000人であった。2017年には第7回目が開催され、岐阜県下最大のフェアトレードイベントとして広く認知されている。運営を担う実行委員会メンバーは垂井町、池田町、岐阜市、愛知県等に住んでいるボランティアメンバーによって構成されている。

フェアトレードデイ垂井では、フェアトレードと地産地消を推進している。一見相容れない考え方のようであるが、どちらも生産者が価格決定に力を持つことができ、生産者と消費者がわかりあえるなど、共通点が多くある。遠い世界のこととして捉えられがちなフェアトレードであるが、地産地消と重ね合わせることでより身近に感じてほしいという想いで実施している。フェアトレードのものづくりや取り組みには、立場の弱い人たちの生活の向上を支援するだけでなく、われわれの日々の暮らしのヒントになることが多くある。実行委員会のメンバーたちには、日々のモノ選びにも、素材や環境などの背景から見えてくる、今のわれわれに必要なことを一緒に考え、感じてほしいという願いがある。

(5) 「フェアトレードタウン垂井推進委員会」の発足

フェアトレードデイ等のイベント、キャンペーンを通じて、少しずつフェアトレードが地域に浸透してきたことを受けて、2014年8月には、垂井町を日本で3例しかない(熊本市、名古屋市、逗子市)フェアトレードタウンにするための推進組織も発足し、神田浩史が推進委員長、「泉京・垂井」が事務局を務めている。また同年10月には事務所を南宮大社門前の古民家に移し、フェアトレードと地産地消のショップ「みずのわ」を開業するとともに、フリースペースをオープンして運営している。

垂井町のフェアトレードタウン認定に向けての現状は以下のとおりである。

フェアトレードタウン垂井の現状（2017年9月現在）

フェアトレードタウン基準	現状	備考
①推進組織の設立	○	2014年8月に設立
②イベント・キャンペーンの開催	○	フェアトレードデイ垂井他
③企業・団体によるフェアトレードの商品利用と普及	○	地産地消推進との連動
④地域の活動との連帯	○	まちづくりフェスタ他
⑤フェアトレード商品を扱う店舗数	○	7店舗1事業者確認
⑥議会議決と首長の支持表明	未	町長、議長と折衝中

（資料提供：神田浩史）

この表に示したように、垂井町は現在、フェアトレードタウン基準に照らすと、⑥「議会議決と首長の支持表明」のみが残っており、他は基準を満たしている。

なお、垂井町におけるフェアトレードの認知度、普及度についてのデータとして、「泉京・垂井」のインターンを兼ねて垂井町のフェアトレードタウン運動の調査・研究をしている慶應義塾大学学生の内山大志から、参考資料として以下のアンケートを提供されたので、紹介したい。

「ふれあい垂井ぴあ2015」 NPO 法人 「泉京・垂井」担当 スタンプラリーアンケート

1、フェアトレード（公正な取引）という言葉を知ったことがありますか？

はい (221人) 46.70%
 いいえ (252人) 53.30%

2、フェアトレード（公正な取引）の意味を知っていますか？

はい (139人) 29.40%
 いいえ (334人) 70.60%

3、フェアトレード（公正な取引）商品を買ったことがありますか？

はい (73人) 15.40%
 いいえ (400人) 84.60%

定量的な調査として、473名の方に以下の質問でアンケート調査を行った。

- (1) フェアトレード（公正な取引）という言葉を知ったことがありますか？
- (2) フェアトレード（公正な取引）の意味を知っていますか？
- (3) フェアトレード（公正な取引）の商品を買ったことがありますか？

このアンケートの調査地は、「ふれあい垂井びあ2015」という地元の人たちが主催する祭りや、通るかかるとランダムに回答してもらったため、選択バイアスは少ないものと思われる。ただし、この調査は定量調査としては、年齢・性別・意識の変化などの情報が欠けており、あくまで参考程度として提示しておきたい。

このアンケートで見ると、日本フェアトレード・フォーラムが2015年に発表した全国的な調査 (<https://www.peopletree.co.jp/press/press-pdf/2015/>) と比較しても、ほぼ遜色はない数字である。この結果からも、今後さらに積極的なフェアトレードの意義についてのアピールやフェアトレードタウン運動の推進が求められていることが分かる。

なお、筆者は神田の紹介により、2017年9月13日、垂井町商工会事務局長に面会し、垂井町のフェアトレードタウン実現可能性について意見を伺ったところ、事務局長の意見はやや慎重であり、まずはフェアトレードについての認知度をもっと高める努力が必要という見解であった。また、翌9月14日には町長と議長に面会し、同じく意見を伺ったところ、町長はかなり積極的な姿勢であったが、議長は慎重であった。いずれにせよ、フェアトレードの意義や認知度のさらなる浸透によるボトムアップが必要かと思われる。

(6) 揖斐川流域についてのESD教材作成

揖斐川流域は、木曾三川の他の二つの河川である木曾川や長良川に比べ、情報発信量が少なく、知名度が低いと言える。そのため泉京・垂井は2016年度、環境省中部地方環境事務所や環境パートナーシップオフィスと協働で揖斐川流域について知ってもらうための教材を作成した。小学校就学前から学べるように大判の紙芝居や上・中・下流の流域をつなぐ情報を収録したDVD、揖斐川流域の様々な情報を盛り込んだ資料集、これらを持続可能な発展のための教育(ESD)の教材とし、それぞれ上・中・下流域に学習拠点を設けた。

(7) 「里山インキュベーターいびがわ」の活動開始

泉京・垂井は2016年度から岐阜県森林文化アカデミーと協働で、揖斐川流域への移住や起業を希望する人を対象に「里山インキュベーターいびがわ」の活動を始めた。インキュベーターとは孵卵器を意味し、思いはあるけれどまだ少しハードルが高いという人に、思いを醸成し、実現に向けて動き出すきっかけ作りをすすめる場のことである。初年度は揖斐川流域を上流域から中流域、下流域へと見て回り、多様な形態で起業している人たち、他所から移住してきた人たちを訪ねた。また、古民家再生やコミュニティ・トレード、狩猟といったテーマによる座学の機会も設け、移住や起業に向けての多角的な情報提供も行った。2017年度はさらに一歩進み、起業に向けて必要な経営的観点を学ぶとともに、里山に移住する上で何よりも大切な地域社会への入り方についてのプログラムを用意している。

講座の開催と同時に、揖斐川流域への移住や起業を希望する人たちのための拠点整備も進めている。一つは垂井町の泉京・垂井事務所兼ショップの「みずのわ」、もう一つは揖斐川町北方の古民家（「星降る古民家」と命名）である。農山村型インキュベーション・オフィスとして移住や起業を希望する人たちが活用できるようにするとともに、キッチンなどを改装して食品加工やカフェなどを運営できるようにしていく予定である。

（8）「あどぼの学校」の取り組み

泉京・垂井の取り組みとしてもう1つ紹介しておきたいのが、「あどぼの学校」である。「あどぼ」とはアドボカシー（政策提言や世論喚起）を略して表現したものである。社会課題の解決に向けて魅力的で効果的な事業を展開している NGO・NPO は多いが、事業単位ではそれらの活動が終わると消滅してしまう恐れがある。そこで、事業活動を制度や政策につなげていくことが大切で、行政や企業などとの協働を進めていく担い手の育成が「あどぼの学校」の目的で、初年度は京都、2年目は名古屋で実施し、最終年度である2017年度は岐阜で開催される。

（9）垂井町・揖斐川町のまちづくり・フェアトレードタウン運動関係者たちの取り組み

本節では、上記のまちづくり・フェアトレードタウン運動の展開に参画してきた垂井町・揖斐川町の関係者たちのプロフィールと取り組みやそれぞれの運動に対する思いについて、筆者のインタビューと提供された資料等にもとづいて記す¹⁵。

①神田浩史（泉京・垂井副代表理事）

神田浩史は、上述した垂井町・揖斐川町のまちづくり・フェアトレードタウン運動の中心人物の一人である。京都市に生まれ、大学を卒業後、開発コンサルタント企業に勤務し、タンザニア、ナイジェリア、バングラデシュなどで ODA の農業開発事業に従事した。企業を退職後、主に東南アジア各地の地域づくりの現場を調査研究し、日本政府の国際協力・ODA 政策策定に関わった。現在は垂井町に在住し、全国各地で地域づくり、環境・水・川、NPO・NGO などに関する講演を行う傍ら、複数の NPO の役員として、グローバルな観点を踏まえた上で、流域単位の循環型社会の再構築を図る社会を「おんぼう穩豊」社会と銘打ち、揖斐川流域での穩豊社会の実現に向けて地域づくりに関わっている。

神田のフェアトレードとの出会いは JICA の仕事（コンサルタント時代）で訪れたバングラデシュで、当時シャプラニールの中田豊一、下澤嶽から話を聞いた時である。その後、バングラデシュで BRAC（Bangladesh Rural Advancement Committee、バングラデシュ最大の NGO）のフェアトレードショップに行き、初めてフェアトレードの買い物をした。1990年代はさまざまな NGO の依頼を受けて東南アジアの農山漁村の調査に向かっていた。その際に、フィリピン・ネグロス島のサトウキビ畑・マスコバト糖工場、バラゴンバナナの生産地などに行く機会を持った。さらにインドネシア・東部ジャワのエコシュリンプの生産現場、北タイの山岳民族の民芸品などの生産現場などに足を運び、対比するかのようにフリートレードの産品生産の現場も訪れていた。

神田はフェアトレードタウン垂井推進委員会の会長であり、垂井町のフェアトレードタウン運動を牽引する役割を期待されている。神田自身は、タテ型の組織よりもヨコ型の組織運営になじんでいるが、多様な人々が参加して進めていくタウンの推進委員会はなかなかヨコ型での展開は難しく、町長や議会をはじめ各所での折衝・調整なども神田と事務局の2人で担っているのが現状とのことである。もっとも、神田が町内各所で出会う様々な方々から、フェアトレードやフェアトレードタウン運動に対してエールをもらう機会が増えているそうであり、垂井においてフェアトレードが着実に浸透してきているという実感を持っている。

②河合良太（泉京・垂井事務局長）

河合良太は静岡県浜松市出身で専修大学文学部卒業、専攻は社会学であった。公共施設などで働い

た後、名古屋 NGO センター主催の「NGO スタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ（Nたま）」を受講し NGO や NPO のこと、高山市でインターン実習をおこない、NPO の中間支援やまちづくりについて学んだ。

河合がフェアトレードに出会ったのは、無印良品で働いていた頃、社内向けの展示会で、フェアトレードやオーガニックコットンの展示を見たのが初めてだった。その後、クリエート浜松でフェアトレードフェスタが開催されたことで、フェアトレードへの関心を持った。

河合の考えでは、フェアトレードデイもフェアトレードタウン運動も主役は垂井町民であり、泉京・垂井はあくまでも裏方である。フェアトレードデイは実行委員会に多くの垂井町民の参加もあるが、タウン運動についてはまだまだ十分ではないと考えている。フェアトレードやフェアトレードタウンの理念やメリットをまずは広めていくのが泉京・垂井の役割であると考えている。

③田中耕平（泉京・垂井事務局職員）

田中耕平は岐阜県可児郡御嵩町生まれ高山市育ち、愛知学院大学文学部国際文化学科を卒業した。学生時代にバングラデシュを訪れたことで貧困問題への関心を強めた。大学4年時に名古屋 NGO センターでインターンを行い、NGO・NPO の世界に入った。大学を卒業した2012年より泉京・垂井事務局スタッフとなる。主な担当事業は都市農村交流事業、フェアトレードデイ垂井実行委員会事務局、TPP 関連事業事務局担当などである。

④森ひろみ（傳六茶園代表）

森ひろみは揖斐川町春日で、無農薬で栽培される在来種の茶を「天空の古来茶」と銘打ち、義姉の里美と一緒に立ち上げた「傳六茶園」で茶の販売に力を入れている。春日は急峻な地形の山の斜面に位置し、1200年前に中国から伝わったとされる在来種の茶が今も残る貴重な場所である。傳六茶園の由来は、森家の祖先である傳六が何代にもわたり、茶の商いをしてきたという史実にあやかって名付けられた。彼女たちは茶の販売だけではなく、集落の空き家を改装し、訪れた人が気軽に立ち寄れる茶屋を開設した。また、同世代の菓子職人や油問屋などの仲間とも協働し、天空の古来茶を加えたマドレーヌやプリン、かりんとうなど、様々な商品が開発されている。彼女たちの取り組みは「国内版フェアトレード」というべきもので、集落の一員として、地域の生産者たちの気持ちを酌みながら、春日茶の魅力を発信し続けている。

⑤田中正敏（坂内観光協会会長）

田中正敏は揖斐川町旧坂内村の元村長で、現在は自らもサンドブラスト工芸に従事しながら、地域に在住の工芸家や音楽家たちと協働しながら秋祭りや町上げの夜叉が池伝説道中祭りなどのイベントを実施し、地域おこしに尽力している。旧坂内村の諸家地区はかつて50世帯200人が住んでいたが、現在は15世帯35人になり、いわゆる過疎地となっている。しかし、田中はこのまま衰退していく状況を座視せず、この地域に住んでいる人たちが少しでも元気になってほしいと願い、新しい人たちをどう受け入れるかに心を砕いて、上記のようなイベントを企画した。田中は新しい人を受け入れる時の相談役、アドバイザーとして移住者のサポートをしている。

⑥ 嵯峨創平（岐阜県立森林文化アカデミー教授）

嵯峨創平は岐阜県立森林文化アカデミーの教授を務め、2017年7月、泉京・垂井の神田浩史、坂内観光協会の田中正敏と協働で、一般社団法人「ヤマノカゼ舎」を設立した。活動拠点は揖斐川町北方の「星降る古民家」で、農山村で起業を志す人たちを支援し、育成する「里山インキュベーター」事業やゲストハウス事業を運営している。嵯峨は大学在学中は都市社会学を専攻していたが、卒業後は環境・生態系の保全に関心に移り、里山の環境と資源を生かした山村活性化の調査や人材育成に取り組むようになった。現在、「星降る古民家」に駐在し、揖斐川流域 ESD の教材開発にも携わった。

以上、垂井町・揖斐川町のまちづくり・フェアトレードタウン運動の展開と、それに関わる関係者の取り組みをみてきた。今回取材した垂井町と揖斐川町は自然環境と水・森林資源に恵まれた地域であり、地産地消の側面がかなり強く打ち出されている半面、フェアトレードタウンの推進においては、行政に対しても、地域住民に対しても、まだまだもう少しのアピールが必要ではないかと思われた。また、揖斐川町については、単独でフェアトレードタウンを目指しているわけではないが、フェアトレードの理念に通じる地域活性化の取り組みがさかんになっており、垂井町のフェアトレードタウンに向けた動きを後押しする推進力になっていると感じた。

4. 逗子市のフェアトレードを生かしたまちおこしの展開

本章ではフェアトレードを生かしたまちおこしの事例として注目されている、逗子市の事例を取り上げる。以下の記述は、逗子市において筆者がインタビューを行った「逗子フェアトレードタウンの会」事務局長である磯野昌子本人からの情報および提供された資料やインターネットの情報による¹⁶。

(1) 逗子市の概要

逗子市は神奈川県三浦半島北西部、相模湾に位置する都市で、2017年の推計で人口は約57,000人である。東京や横浜のベッドタウンで、隣接の鎌倉や葉山とともに、海水浴場のある観光都市でもある。シーサイドリゾート「逗子マリーナ」、マリンスポーツ、花火大会などが観光の目玉になっている。海岸道路沿いには石原慎太郎『太陽の季節』の文学記念碑があり、観光マップには「太陽が生まれたハーフマイルビーチ」というキャッチフレーズが書かれている。

(2) フェアトレードタウン逗子の誕生

2016年7月、逗子市は日本では2011年の熊本市、2015年の名古屋市に続いて、3番目のフェアトレードタウンに認定された。逗子市のフェアトレードタウン宣言は以下のとおりである。

逗子市は、都市宣言である「青い海と みどり豊かな 平和都市」という、いつまでも変わることのない理想像に基づいて、まちづくりを進めています。

平成27年度から24年間のまちづくりの指針を示した逗子市総合計画では、政策の柱の一つである「新しい地域の姿を示す市民主権のまち」において、地域社会、さらには世界の一員として主体的に行動する市民主権のまちをつくることを謳っています。

そして、その中で、「世界とつながり、平和に貢献するまち」を掲げ、「逗子から世界に向けて、

世界の恒久平和や調和ある発展についてメッセージを發し、貢献するまちをめざします」と表明しています。

フェアトレードは、適正な価格で取引することを通じて、開発途上国の農家や小規模生産者、女性など、立場の弱い人々の自立を支援する国際協力であり、それは同時に、人権の尊重に資する平和活動でもあります。

逗子市は、このフェアトレードの理念に共鳴し、市民や事業者とともに、その普及を通じて、世界の平和と発展に貢献するため、フェアトレードタウンをめざすことを、ここに宣言します。

2016年4月15日

逗子市長 平井竜一

上記の宣言文にあるように、逗子市はまちづくりの指針として「世界とつながり、平和に貢献するまち」を目指すことを表明している。この理念とフェアトレードの精神がうまく調和したため、フェアトレードタウンの推進組織である「逗子フェアトレードタウンの会」は、議会と市長の賛同を得て、逗子をフェアトレードタウンにすることができた。また、「逗子フェアトレードタウンの会」が中心となって、継続して勉強会やイベント、連続講座などが行われてきているほか、「逗子フェアトレードタウンの会」事務局長の磯野昌子が経営するフェアトレードショップ「アマーレ」を中心に、市内各所にフェアトレード商品を扱う雑貨店、スーパー、カフェが点在しており、まち全体でフェアトレードを推進している様子がうかがわれる。

(3) 「国際文化フォーラム in 逗子」の実施

2016年2月、2015年1月には逗子市と「逗子フェアトレードタウンの会」の共催で「国際文化フォーラム in 逗子」が開催された。

2016年2月の内容は、以下のとおりである。

- ①フェアトレードのカカオ豆を使ったチョコレート作り
- ②フェアトレード・マルシェ（逗子市内外のフェアトレード店の出店）
- ③国際理解ワークショップ&高校生のバングラデシュ訪問報告
- ④民族衣装ファッションショー
- ⑤異文化理解講演会
- ⑥パネルトーク「フェアトレードを生かしたまちづくり」
- ⑦韓国絵本の読み聞かせ&アフリカンアクセサリー作り

また、2015年1月の内容は以下のとおりである。

- ①フェアトレードのカカオ豆を使ったチョコレート作り
- ②もう一つのチョコレート展
- ③フェアトレード・マルシェ
- ④フェアトレード衣類ファッションショー、エスニック・コンサート
- ⑤逗子のまちづくりを考えるパネルトーク（フェアトレードでまちおこしをしている北海道陸別町

の事例を聞く)

⑥パーティ&ワークショップ

上記フォーラムにおけるパネルトークの内容を見てみると、2016年2月は、「逗子フェアトレードタウンの会」代表の長坂寿久が司会、進行を務め、フェアトレードくまもと推進委員会代表理事の明石祥子、横須賀市でフェアトレードに取り組む松本義弘（横須賀市衣笠行政センター館長）、平井竜一逗子市長によって、フェアトレードによる国際的なまちづくりについて考えるというものであった。

また、2015年1月は、北海道陸別町でフェアトレードを生かしたまちおこしに取り組んでいる秋庭智也を招き、逗子の産業振興に取り組む桐ヶ谷覚、ピースボート子どもの家の小野寺愛と、皆で参加するまちづくりについてパネルトークを行っている。

逗子市のフェアトレードタウン宣言にも謳われているように、このイベントを通してフェアトレードの普及を図ると同時に、国際理解とまちづくりを結び付けて、逗子市の特色としたいという願いがうかがわれる。

(4) 「フェアトレードユースプログラム」の実施

「逗子フェアトレードタウンの会」は、逗子市との協働事業として、「フェアトレードユースプログラム」（第1期：2016年7月～2017年1月、第2期：2017年8月～2018年3月）を開催している。

このプログラムの目的は以下のとおりである。

将来へ向けて「世界とつながる市民」の人材育成を図るために、フェアトレードに関する勉強の機会を提供します。地球的課題やフェアトレードをテーマにした、講座やワークショップ、ボランティア体験等を開催します。フェアトレード啓発プロジェクトを結成し、「国際文化フォーラム in フェアトレードタウン逗子」での自主的な企画立案を行っていただきます。また、参加者同士の親睦・交流を深めることも目的としています。

以上のような趣旨で、逗子市内外の高校生・大学生を対象にワークショップや企画立案などを通して、国際協力や平和を考えるプログラムとなっている。見学会や「国際文化フォーラム in フェアトレードタウン逗子」への参加など、期間中、月1回の継続した活動を行っている。

参加した高校生・大学生たちはフェアトレード推進団体 ASHA（ベンガル語で光、希望という意味）として活動し、第1期生たちは、2016年12月に開催された上述のフォーラムで活動報告を行った。こうした活動を通じ、逗子市内外の若い世代には着実にフェアトレード推進の意識が高まってきていることが感じられる。

(5) 逗子市長へのインタビュー

「逗子フェアトレードタウンの会」が発行している「フェアトレードタウン逗子 NEWSLETTER 第2号」（2017年7月）には、「祝！！フェアトレードタウン逗子 認定1周年」と題して、フェアトレードユース1期生の田中夏生と野口沙耶による、平井竜一逗子市長へのインタビューが掲載されて

いる。以下にその記事からいくつかの質疑応答を抜粋してみよう。

Q：フェアトレードタウンになって1年、どんな変化が見えてきましたか？

A：メディアでも多く取り上げられて、フェアトレードタウンであることが、逗子の大きな魅力の一つになりました。これが一番大きな変化だと思います。市民への浸透には、タウンニュースなどのコミュニティペーパーの役割も大きいですが、朝日、読売新聞など一般紙の取材により、市外でも認知されるのは素晴らしい変化だと思っています。

市役所内では大きな変化はないものの、意識レベルでやはりフェアトレードが普通のことになってきていると感じます。(中略)市役所1階のともしびショップ「青い鳥」は、知的障がい者の働く場として長年続けておられ、そこにフェアトレードコーヒーが加わり、分野をまたいで活動がつながっています。(後略)

Q：その中で一番の成果は？

A：最大の成果は、若い世代がキター！ということです。今までどうしてもまちづくりの担い手は、時間的に余裕のある高齢者に偏りがちで、現役世代が直接関わることはそんなに多くありません。それがフェアトレードタウンになって、ワッと可能性が開けてきました。(後略)

Q：市長が目指す逗子らしいフェアトレードタウン像とは？

A：市民と事業者と行政が三位一体となって一緒に運動を進めていくというのが、逗子らしさだと思います。事業者のコミットをもっと引き出すことが次の大きな課題と感じています。商売として維持しつつ、この価値観をどうフィットさせていくか、逗子にはこうしたフェアトレード的な価値観のニーズが間違いなくあるから、そこに商機をみつけて、きらりと光る商品を各店舗が生み出していくような動きになればいいと願っています。(後略)

Q：学校の教育はフェアトレードの実現に重要な役割があると思いますが、市長はどうお考えですか？

A：「つながりに気づき、つながりを築くひとづくり」というのが3年前からの教育ビジョンです。まさにこれはフェアトレードとドンピシャで、この教育ビジョンの実践が逗子らしいフェアトレードタウンの実現に向けても大事だと思っています。

平井市長の言葉にあるように、逗子市のフェアトレードタウン運動の大きな特徴は、メディアによる市内外への認知度の広まりと、若い世代の積極的な参画が目立つことであろう。逗子市だけでは人口も限られているが、近隣に横浜、横須賀などの大都市があり、そうした地域のフェアトレード推進の動きとも連動することによって、逗子のフェアトレードタウン運動は首都圏から日本全国にフェアトレードの理念と実践を広める大きな原動力になっていると考えられる。

(6) 逗子のフェアトレードタウン運動関係者のプロフィールと取り組み

本節では、上述した逗子市のフェアトレードを生かしたまちおこしに関わる人物たちのプロフィールと取り組みを記す。

① 磯野昌子

磯野昌子は大学で社会学を専攻し、卒業後、大学院に進みネパールでの村落開発の研究に従事した。卒業後に大学付置の研究所にてネパールでのフェアトレード生産者調査にも携わった。2004年に都内より逗子に引っ越し、2011年に熊本市が日本で最初のフェアトレードタウンに認定されたことを受けて、フェアトレードの研究に取り組んでいる長坂寿久と「逗子フェアトレードタウン勉強会」を結成、2015年には名称を「逗子フェアトレードタウンの会」に変更した。フェアトレードタウンの会では長坂が代表理事、磯野が事務局長を務めている。

逗子市のフェアトレード専門店「アマーレ」¹⁷は磯野が経営している。アマーレではとくにタイの産品に力を入れており、タイ産の天然ゴムを用いてタイで作られたビーチサンダルなど、特徴的な商品を扱っている。また、カフェも店舗内で営業しており、ビーガンのランチはとくに人気がある。店舗のすぐ前は海水浴場が広がっており、1年を通して多くの客が訪れる。

フェアトレードタウンの認定にいたるまでにはさまざまな苦労があったが、とくに困ったのは逗子市内の業者にフェアトレードの価値を知ってもらうことだった。現在は比較的多くの店舗に受け入れられているが、フェアトレードのコーヒーも当初はなかなか受け入れが進まなかった。業者にとっては、「途上国の支援」というフェアトレードの理念よりも、商品としてどれだけ売れるのかが、最大の関心事だからである。磯野はそもそも商売ではなく教育の方が専門だったので、とくにこの面での苦労が大きかったようだ。

上述した国際文化フォーラムやユースプログラムは磯野が得意とする分野であり、市役所市民協働課との連携もうまくいっているようで順調に回を重ね、逗子市内外にフェアトレードを広める良い機会となっている。逗子市は米軍住宅地の返還運動の歴史から市民運動が根付いている土地柄であり、市民による国際的な平和活動という文脈の中でフェアトレードが受容されたという側面があると、磯野は指摘している。

また、ユースプログラムは横浜、横須賀など近隣の若者たちが多く参加していることから、ゆくゆくは逗子市のみならず三浦半島全体を「フェアトレード半島」とすることも将来の夢としてはあると、磯野は語った。

② 長坂寿久

長坂寿久は拓殖大学名誉教授で、現在「逗子フェアトレードタウンの会」代表理事を務めている。逗子市在住だが、筆者が逗子市を訪問した時はあいにく海外に行っており面会できなかった。ここではインターネットのタウンニュースに掲載された長坂の紹介記事の一部を抜粋する¹⁸。

20年以上、研究に情熱を傾けてきたフェアトレードの第一人者。3年前までは国際関係論を専門に拓殖大学で教鞭をとった。きっかけは日本貿易振興機構（ジェトロ）に勤め、駐在員としてオランダにいたときのこと。当時欧州で広まりつつあった新たな貿易の仕組みに感銘を受け、「日本に持ち帰ろう」と考えた。だが当時の日本では言葉すらまだ認知されていなかった時分。帰国後、周囲に話しても理解されず「投資やセールスと勘違いされたこともあった」と笑う。その後、各地に散在していた関係団体を集め、勉強会や市場調査を行いながら地道に普及の礎を築いていった。

開発国の生産者を支援し、貧困による格差を改善することがフェアトレードの第一義。ただ「一

方的な支援ではない」とも強調する。商品の先にある、生産者の実情を慮（おもんばか）ることは「他者を思いやること」と同義だ。「つまりは相互扶助の精神。まちぐるみで取り組むことは、互いが互いを思いやるまちづくりへの回帰になる。フェアトレードはそのツールなのです」。少子高齢化が加速する中、相互扶助の精神は不可欠。より住みやすい逗子が、その先にあると信じている。

この記事にあるように、長坂は日本にフェアトレードを広めた第一人者であり、この人物が逗子市に住んでおり、フェアトレードの啓発に努めていることも、逗子市がフェアトレードタウンとなるための大きな原動力であった。

5. 垂井町・揖斐川町と逗子市の事例から学び取れること、国内の他事例(熊本市、名古屋市、札幌市、陸別町)との比較

今回、本稿で取り上げた事例は農山村部とそれに隣接する町（垂井町・揖斐川町）と、大都市近郊の観光リゾート都市（逗子市）という、対照的な2地域であった。

まず、垂井町・揖斐川町であるが、豊かな水・農林産資源にめぐまれた地域であり、フェアトレードタウンの取り組みとしては「地産地消」とフェアトレードを組み合わせつつ、「まちづくり」運動の一環としてフェアトレード的な発想を生かしながら、地域活性化のためにフェアトレードタウン運動を進めているという特徴があった。垂井・揖斐川流域を一つの流域として一体的に見るという視点は、垂井のフェアトレード推進運動の中心メンバーである神田浩史がこれまでの東南アジア地域での海外調査から培ったものである。神田の関心はグローバルな経験や視点をローカルな地域の活性化に積極的に取り入れ、生かそうとするもので、豊富な海外経験を持つ神田ならではのものである。しかし、神田はあくまでも垂井町の一生活者としてローカルな社会に根ざして、地域の人々との連携、協働のもとにフェアトレードを生かしたまちづくりを進めようとしており、けっして地域住民から遊離していない点が高く評価される点である。

逗子市の事例は、横浜、横須賀など、首都圏に近い観光都市におけるフェアトレードタウン運動ということで、一見、比較的フェアトレードが浸透しやすい風土ではないかと思われる。しかし、「逗子フェアトレードタウンの会」事務局長の磯野昌子が認めたように、理念的には受け入れられても、ビジネスという面では、事業者からの理解はなかなか得にくいという問題があった。この理念と現実のギャップとも言える問題は、日本国内のいかなる地域においても起こりうる問題であろうと考えられる。この問題への解決策は一朝一夕に見つかるものではないが、行政との連携により磯野たちの会が行っているように、一般市民、とくに若い世代への啓発活動は何よりも効果的なフェアトレード推進の方策ではないかと思われる。

この二地域の事例を、これまで筆者が調査を行ってきた各地の事例と比較してみよう。

まず、垂井・揖斐川地域の状況にもっともよく似ているのは北海道・陸別町の事例である。陸別では地域おこしの方策として秋庭智也が取り組んでいた「まちチョコ」、そして鹿肉やキトピロ（行者にんにく）をフェアトレード製品と組み合わせて開発した加工食品などで、フェアトレードを生かしたまちおこしを推進していた。垂井・揖斐川地域も、陸別と同様に水・農林資源に恵まれた地域であり、地産地消の取り組みにフェアトレード製品をうまく取り入れれば、フェアトレードタウンの推進にもつながる可能性がある。

逗子市は、一都市としては小さいが、大都市圏に隣接しているという点で、先行してフェアトレードタウンになった熊本市や名古屋市、そしてフェアトレードタウン認定に向けて準備を進めている札幌市などの規模の大きな地方都市とも共通の特徴や課題がみられる。「まちチョコ」の取り組み（「逗子フェアトレードタウンの会」のウェブサイト参照）を除くと、地産地消との組み合わせという農山村部ならば比較的容易に可能な取り組みは、都市部では難しいかもしれない。しかし、どんな都市にもその都市の特徴というものがあり、それを生かして地域の活性化につなげるのが日本のフェアトレードタウン運動の大きな課題であり、特徴と言えるだろう。

熊本市、名古屋市、札幌市はいずれも行政が国際交流に力を入れており、NGO・NPOの啓発活動により市民のレベルでも国際交流に一定の関心を示す層があり、フェアトレードタウンの認定、推進に寄与している。また、食の安全や環境の問題にも関心が高い。中学校・高校・大学など学校教育の現場でも途上国の問題やフェアトレードを学ぶ機会が増えている。このようにフェアトレードへの理解が比較的得られやすいという要因があることが、これらの都市がフェアトレードタウンに認定されたこと背景にはあるのではないと思われる。

以上に述べたような特徴の考察は、今後より詳細な聞き取りとアンケート等の分析によって検証しなければならないだろう。

6. おわりに

本稿を締めくくるにあたって、今回の調査の中で印象に残った風景のいくつかから感じたことを紹介しておきたい。

一つ目は、揖斐川町北部山間地の風景である。筆者が住む長崎県とは異なり、どこまでも続くような急峻で深い山と谷。そのさらに奥地に集落があり、そこで営まれている人々の暮らしに思いをはせる時、東南アジアの山間地の人々と連帯するフェアトレードの取り組みと、この地に生きる人々と地産地消を通じた連帯とは、確かに繋がっているという想いにいたった。神田の言う「穏豊」社会が実感される風景であった。

二つ目は、垂井町の朝倉運動公園の風景である。垂井町を見下ろす高台に面したその公園は、垂井町で毎年開かれる「フェアトレードデイ垂井」の会場である。神田に案内されてその場を訪れた時、目の前の空間に1万人以上の人々が集まる光景を想像して、圧倒された。垂井町という小さな町が日本の中央にあり、各地からフェアトレードに関心を持って集まる人たちの集う場となっていることに感銘を受けた。

三つ目は、逗子市のフェアトレード推進の拠点「アマーレ」の店内からの風景である。目の前に広がる美しい海は、海のかなたの国々と私たちの住む日本を隔てることなくつないでいる。フェアトレードを推進する舞台として、この小さな店舗は大きな海を越えた世界とつながっているのだという実感を持った。

筆者の調査の旅はこれからも続く。それぞれの土地、風土の中ではぐくまれる人々の暮らし、地域の個性に思いを寄せながら、これからも世界の人々をつなぐフェアトレードタウンの研究を続けてゆきたい。

謝辞

本研究にご協力いただいた「NPO 法人泉京・垂井」副代表理事神田浩史氏、同事務局長河合良太氏、同事務局職員田中耕平氏、「みずのわ」滞在中に同宿し、貴重な情報を下さった内山大志氏、インタビューに応じて下さった「傳六茶園」森ひろみ氏、「坂内観光協会」田中正敏氏、「星降る古民家」滞在中にお世話になった嵯峨創平氏、保井円氏、逗子の取り組みをご紹介いただいた「逗子フェアトレードタウンの会」事務局長磯野昌子氏、あらためて今回お世話になったすべての皆様に心より感謝申し上げます。また、これらの方々には論文中での実名の掲載にも快くご許可をいただき、重ねて感謝いたします。

注

- 1 明石祥子への聞き取りは、2014年9月2日に明石の店である「らぶらんど」にて、インタビュー形式で行った。明石の取り組みについては、[明石2008：269-272]も参照した。以下のウェブサイトも参照。
「社会イノベーター公志園 明石祥子」 <http://koshien-online.jp/akashi/>
(2014年9月20日アクセス)
- 2 名古屋市および他のフェアトレードタウン運動については以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>各地のタウン運動/
(2014年9月20日アクセス)
- 3 このシンポジウムについては、[渡辺2012：97]の他、以下のウェブサイト参照した。
「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」 <http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>
(2014年9月20日アクセス)
- 4 [渡辺2012：98]参照。なお、WFTOの10原則については、[渡辺2012：122-125]を参照されたい。
- 5 この基準の記述にあたっては、[渡辺2012：101-103]を参考にした。他に[長坂2014：170-172]も参照した。
- 6 [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。
- 7 [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。なお、フェアトレードの原則に関する憲章については、[渡辺2012：125-126]を参照されたい。
- 8 [渡辺2012：99]参照。他に[長坂2014：172]も参照した。
- 9 [渡辺2012：100]参照。
- 10 フェアトレードタウン・ジャパンについての記述は、[渡辺2012：103-104]を参考にした。また、以下のウェブサイト参照した。
「フェアトレードタウン・ジャパン」 <http://www.fairtrade-town-japan.com/>
(2014年9月20日アクセス)
- 11 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
(2014年9月20日アクセス)
- 12 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
(2014年9月20日アクセス)
- 13 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
(2014年9月20日アクセス)
- 14 神田浩史には、2017年9月12日から14日にかけての垂井町、揖斐川町の訪問調査の際、両町の関係者への面談や神田自身の取り組み等について、全面にわたって調査に協力、情報を提供していただいた。以下の垂井町、揖斐川町での取り組みについては[神田2017]を参照した。
- 15 垂井町、揖斐川町のフェアトレード、まちおこし関係者のプロフィール、取り組みの情報は以下のように得られた。
神田浩史 2017年9月12日から14日にかけての面談および後日のメール送信による。
河合良太 2017年9月13日から14日にかけての面談および後日のメール送信による。
田中耕平 2017年9月14日の面談と「泉京・垂井」ウェブサイトによる。 <http://sento-tarui.blogspot.jp/>
(2017年9月23日アクセス)
森ひろみ 2017年9月12日「傳六茶園」でのインタビューと岐阜新聞の記事(2017年5月28日、12面)による。
田中正敏 2017年9月12日「諸家の里」でのインタビューによる。
嵯峨創平 2017年9月13日「星降る古民家」でのインタビューによる。
- 16 磯野昌子へのインタビューは、2017年9月15日、「アマーレ」にて行われた。

以下の逗子市及び逗子フェアトレードタウンについての記述は逗子市のウェブサイト参照した。

<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/simin/kokusai/fairtradetown.html>

（2017年9月23日アクセス）

また、「逗子フェアトレードタウンの会」のウェブサイトも参照した。

<http://fttzushievent.wixsite.com/fttzushi>

（2017年9月23日アクセス）

17 「アマーレ」のウェブサイトは以下のとおり。

<https://www.amarefto.com/>

（2017年9月23日アクセス）

18 以下の「タウンニュース」のウェブサイト参照。

<http://www.townnews.co.jp/0503/2016/05/13/331997.html>

（2017年9月23日アクセス）

【参考文献】

明石祥子

2008 「フェアトレード・アイランド・ジャパンを夢見て」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 269-272

土井ゆきこ

2008 「地球に住む人々とのつながり」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 257-260

フェアトレード名古屋ネットワーク

2015 「惣 sou」第5号

FLO ほか

2008 『これでわかる フェアトレードハンドブック 世界を幸せにするしくみ』合同出版

古屋欣子

2011 「フェアトレードの歴史と展開」佐藤寛（編）『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社、pp. 28-55

神田浩史

2017 「穏豊社会を目指して 揖斐川流域での実践から」『名古屋港』vol. 211（2017年7月号）名古屋港利用促進協議会、pp. 12-17

萱野智篤

2012 「フェアトレードのローカルイニシアチブ—グローバル化へのグローバルな挑戦」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和 <北海道>を平和学する！』法律文化社 pp. 186-199

越田清和・荒井久代・東由佳子

2013 『北海道発のフェアトレード 人々をつなぐ「東ティモール・マウベシ珈琲」』NPO 法人ほっかいどうピーストレード

小鳥居伸介

2010 「フェアトレード試論—開発援助との比較の視点から」『長崎外大論叢』第 14号

2014 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義—熊本市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第18号

長坂寿久（編著）

2008 『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店

長坂寿久

2014a 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（11）NGOのリローカル化運動（2）：フェアトレードタウンの展開（前編）」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2014/No. 96』
pp. 154-174（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>

2014b 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（12）NGOのリローカル化運動（3）：フェアトレードタウンの展開（後編）」『季刊 国際貿易と投資 Autumn 2014/No. 97』
pp. 124-143（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>

佐藤寛（編）

2011 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社

千徳あす香

2012 「フェアトレードショップからみえてくること」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和＜北海道＞を平和学する！』法律文化社 pp. 200

杉本皓子

2008 「知らない世界を共に感じる場」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 261-264

渡辺龍也

2010 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』新評論

2012 「フェアトレードタウン運動—その意義と課題—」『現代法学 第21号』pp. 83-130
（以下のウェブサイトに掲載）

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/430/1/genhou21-06.pdf>

【ウェブサイト】

日本フェアトレード・フォーラム「フェアトレードと倫理的消費に関する全国意識調査2015」

<file:///C:/Users/kotorii/AppData/Local/Microsoft/Windows/Temporary%20Internet%20Files/Content.IE5/WLE7Z7XJ/FT%E5%85%A8%E5%9B%BD%E8%AA%BF%E6%9F%BB2015%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf>

「社会イノベーター公志園 明石祥子」

<http://koshien-online.jp/akashi/>

「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/各地のタウン運動/>

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「フェアトレードタウン・ジャパン」

<http://www.fairtrade-town-japan.com/>

「日本フェアトレード・フォーラム」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/日本フェアトレード-フォーラムとは/>

「NPO 法人泉京・垂井」

<http://sento-tarui.blogspot.jp/>

「逗子市 フェアトレードタウンの取り組み」

<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/simin/kokusai/fairtradetown.html>

「タウンニュース 長坂寿久さん」

<http://www.townnews.co.jp/0503/2016/05/13/331997.html>

「逗子フェアトレードタウンの会」

<http://ftzushievent.wixsite.com/ftzushi>

「アマーレ」

<https://www.amarefto.com/>